

生産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

印

特 認 団 体 承 認 申 請 書

- 1 事業名
- 2 団体の名称
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 代表者の役職名及び氏名
- 5 設立年月日
- 6 事業年度 (月 ~ 月)

7 構成員

名称	所在地	代表者 氏名	大企業・中小 企業の別	従業 員数	資本金	品目	生産 都道府県	年間 販売額	主要 事業	備考

- (注1) 生産者団体等については、これに準じた様式とすること。
(注2) 構成員が多数の場合、これを別様とすることができる。
(注3) 生産都道府県について、北海道の場合は振興局単位で記入すること。

- 8 設立目的
- 9 事業実施計画の内容
(注) 当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容 (申請する活動を含む。) を記入すること。

10 特記すべき事項

11 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程 (又はこれに準ずるもの)、
総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
- (2) 新たに設立された団体については、設立に関する関係者の協議・調整等を示す
書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
- (3) その他参考資料

番 号
年 月 日

生産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

印

「青果物輸出特別支援事業」事業実施計画の
承認（変更、中止又は廃止の承認）申請について

品目別輸出促進緊急対策事業実施要綱（平成28年月日付け28第号農林水産事務次官依命通知）第4の1（注1）の規定に基づき、関係書類（注2）を添えて、承認（変更、中止、廃止の承認）を申請する。

（変更の理由）

○○○○○○○○○○○○○○○○（注3）

（中止、廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○○○○○（注4）

（注1）変更、中止又は廃止の承認申請の場合には、「第4の2」とすること。

（注2）関係書類として別紙を添付すること。

（注3）変更承認申請の場合には、事業の変更の理由を記載し、承認通知があった事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略すること。

（注4）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

（注5）事業実施結果報告書として本様式を用いる場合には、件名を「平成 年度青果物輸出特別支援事業」事業実施計画の実施結果の報告について」とし、別紙を「事業成果報告書」として、別添1から別添6までに実績を記載すること。

別紙

1. 事業実施主体の概要

(1) 事業実施主体の名称
(注) ふりがなを付すこと。

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者の役職名及び氏名
(注) ふりがなを付すこと。

(4) 設立目的

(5) 設立年月日及び事業年度 (月～ 月)

(6) 直近の収支予算及び収支決算

(7) 主たる業務の内容

(8) 事業実施体制 (事業実施、経理その他管理体制)

(注) 補助事業を実施する能力、補助事業に係る経理その他の事務を行うための適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。なお、記載内容を別葉とすることができる。

3. 現状と課題等

(1) これまでの輸出の取組（実績）

(注) 対象国・地域、対象品目ごとに記載すること。

(2) 輸出の現状

(注) 事業実施主体が現在取り組んでいる輸出の現状を記載すること。

(3) 輸出拡大の課題

(注) 実績報告時は、課題に対して、事業の実施により得られた結果を追加すること。

(4) (3) の課題を解決するための取組方針

(注) 取組方針は当該補助事業の内容と関連付けて記載すること。

4. 対象国・対象品目等

(1) 対象国又は地域

① 対象国又は地域

② 選定理由

(2) 対象品目

① 対象品目

② 選定理由

(注) 活動内容について、第3の1の取組を選択した場合は別添1、同2の場合は別添2、同3の場合は別添3、同4の場合は別添4、同5の場合は別添5に記入すること。

7. 事業成果の普及、公表方法等

--

8. 実施体制

--

(注) 6の各項目間の関係、それぞれの事業担当の氏名及び役割や委託する場合の委託先との関係を図表等により記載すること。

9. 事業実施スケジュール等

(1) 事業実施スケジュール

(注) 6の活動内容ごと及び月ごとにスケジュールを記載すること。

項目	平成 年									年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

(2) 事業完了予定年月日

--

3. 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

11. 特記事項

--

12. 添付資料

- (1) 人件費、謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%)を記した資料(様式:任意)を添付すること。
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案)を添付すること。また、見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- (4) 必要に応じて資料を添付すること。

別記様式第3号（第5関係）

番 号
年 月 日

（事業承認者） 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者

印

「青果物輸出特別支援事業」の交付決定前着手届

事業実施計画に基づく本事業について、交付決定前に着手することとしたいので、青果物輸出特別支援事業実施要領（平成〇年〇月〇日付け28〇第〇号農林水産省生産局長通知）第5の3に基づき、下記条件を了承の上、提出する。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、補助事業者が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理 由

番 年 月 日 号

生産局長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

印

「青果物輸出特別支援事業」に係る事業成果の報告について

青果物輸出特別支援事業実施要領（平成 年 月 日付け 生産第 号）第6の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(注) 関係書類として別添を添付すること。
なお、複数の取組を選択する場合は、それぞれ別添を作成すること。

(別添)

1 事業実施主体

(1) 事業実施主体の名称

(注) ふりがなを付すこと。

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者の役職名及び氏名

(注) ふりがなを付すこと。

2 輸出金額の目標及び実績等

(1) 対象国又は地域

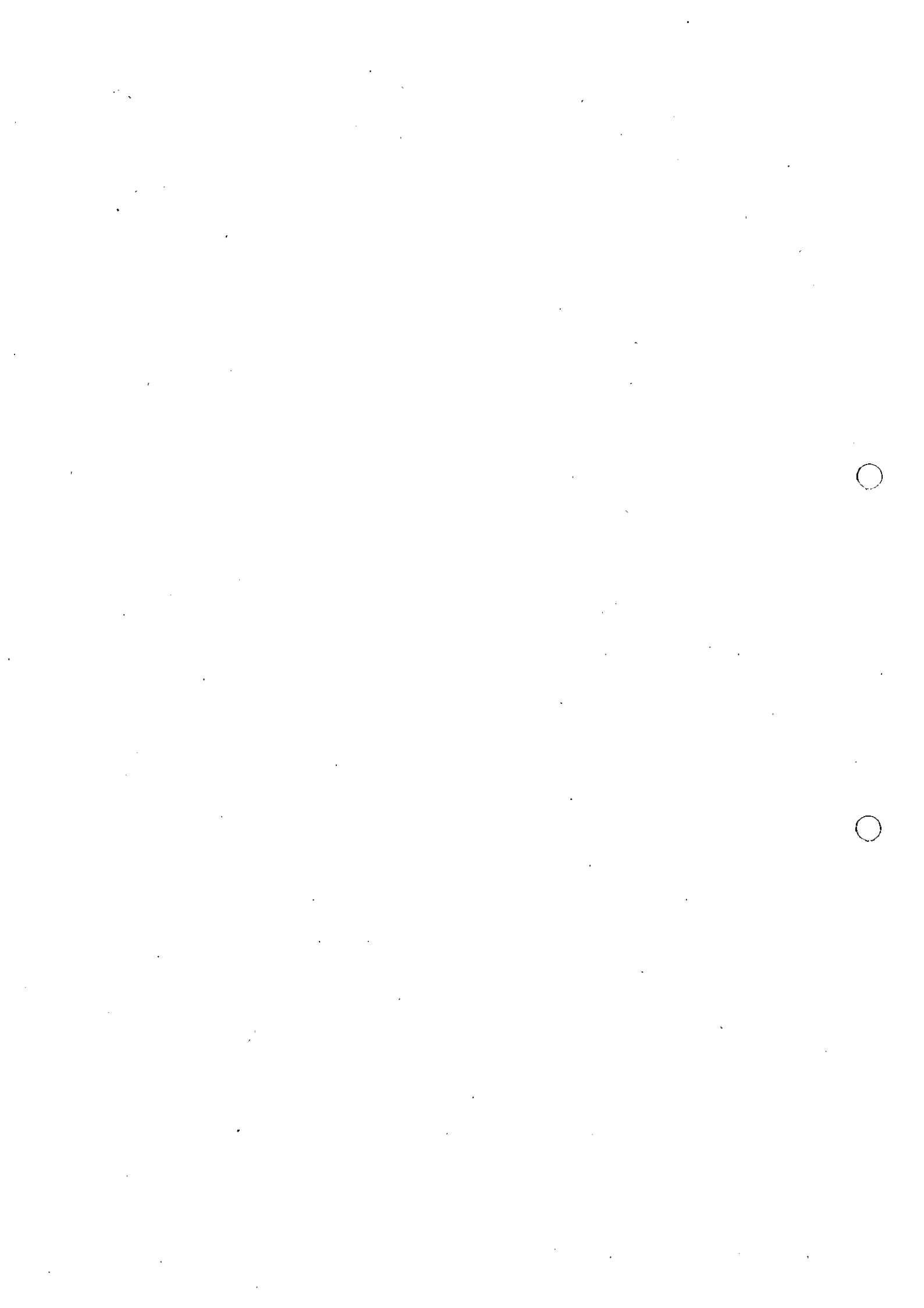
(2) 対象品目

(3) 対象品目の内訳

(単位：千円)

対象国又は地域	品目	目標 実績 の別	平成・・年度 (参考)	平成・・年度 (基準年度)	平成・・年度	平成・・年度	平成・・年度
		目標額					
		実績額		()			
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
		目標額					
		実績額			()		
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
合計	目標額						
	実績額			()			

- (注1) 対象品目の内訳は、対象国又は地域別及び2の(2)に記載した品目別に作成すること。
- (注2) 対象品目の内訳が多数の場合、これを別葉とすることができる。
- (注3) 基準年度に、事業実施年度の前年度の見込額を記載した場合、()に前年度輸出実績額を記載すること。
- (注4) 目標額及び実績額は、事業実施主体が取り組む対象品目の対象国又は地域向け輸出金額(単位：千円)を記載すること。なお、事業実施主体自らは輸出を行っていない場合、取組に直接参加する者の輸出金額を記載すること。



別添 1

活動内容 (植物検疫条件対応機材整備の支援)

第 1 事業概要

1 事業の概要

実施地区	事業内容	対象品目及び輸出先国・地域	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備考
				国庫補助金	自己負担	その他		
①								
②								
③								

(注) 「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了)

(取組実施者ごとに記入)

- ① 年 月 日
 ② 年 月 日
 ③ 年 月 日

第 2 事業の実施方針

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第3 成果目標

(単位：千円)

実施地区	取組実施者の概要	目標・実績 の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
①		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				
②		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				
計		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

(注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

別添 1-0 (実施地区ごとの活動内容を記述)

実施地区: _____

第 1 事業の実施方針

(1) 実施地区の概要 (所在地、代表者、主な業務内容等 (農業者団体であれば主な品目、対象品目の作付面積、生産量等))

(注) 輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の概要を記述すること。

また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者の概要を記入すること。

--

(2) 対象輸出国・地域、対象品目、整備する機材等

--

(3) 事業の必要性等

--

(注) 植物検疫条件の課題、機材整備により期待される効果等について、具体的に記述すること。

第 2 輸出目標額等 (成果目標)

1 目標額の設定及び達成の考え方

--

2 対象品目の内訳

(単位：千円)

実施地区	実施地区の概要	目標・実績の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

(注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

第3 事業の内容

1 検討会の開催

(1) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(2) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	参加範囲	検討内容	備考

(注)「参加範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

2 機材等のリース導入

(1) リース内容

実施地区	機材等名	仕様 (製造会社、型式)	台数	用途	設置場所	備考

(注)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

(2) 機材等を納入する業者の選定方法の計画

選定方式 (いずれかに○)	選定方法の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約		

(注)「選定方法の考え方」欄には、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合に記述すること。

(3) リース料助成額

機材名 (仕様、製造会社、型式)			
リース期間	開始日～終了日 (※1)		(日)
	リース借入日から〇年間 (※2)		(年)
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)		①	(円)
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)		②	(円)
リース料助成額 (注2)		③	(円)
リース諸費用 (消費税抜き)		④	(円)
消費税		⑤	(円)
事業実施主体負担リース料 (消費税込み) ①-②-③+④+⑤			(円)

(注1) ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

(注2) リース料助成額は、A、Bのいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。

・ A: ①× (リース期間/法定耐用年数) × 補助率

・ B: ①-②) × 補助率

(注3) リース業者の見積書の写し等を添付すること。

(4) 機材等導入スケジュール

作業工程・日程	取組の内容
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	

3 先進事例調査

事業実施主体（取組実施者）は、輸出先国・地域の植物検疫条件を満たすための機材等の整備に参考となる産地等があれば、あらかじめ訪問して調査を行うこと。

(1) 調査概要

調査地区	調査時期	対象品目	調査内容	備考

(2) 調査参加者

--

(注) 氏名、所属、専門分野、その他特筆することを記述すること。

(3) 調査内容

--

(注) 調査対象、調査方法、取りまとめ等の参考となる情報を具体的に記述すること。

4 事業実施経費

区分	費目	細目	単価 (円) ①	員数 (人数、回数) ②	合計 (円) (①×②)	備考
検討会の開催						
計						
機材等のリース導入						
計						
先進事例調査						
計						
総計						



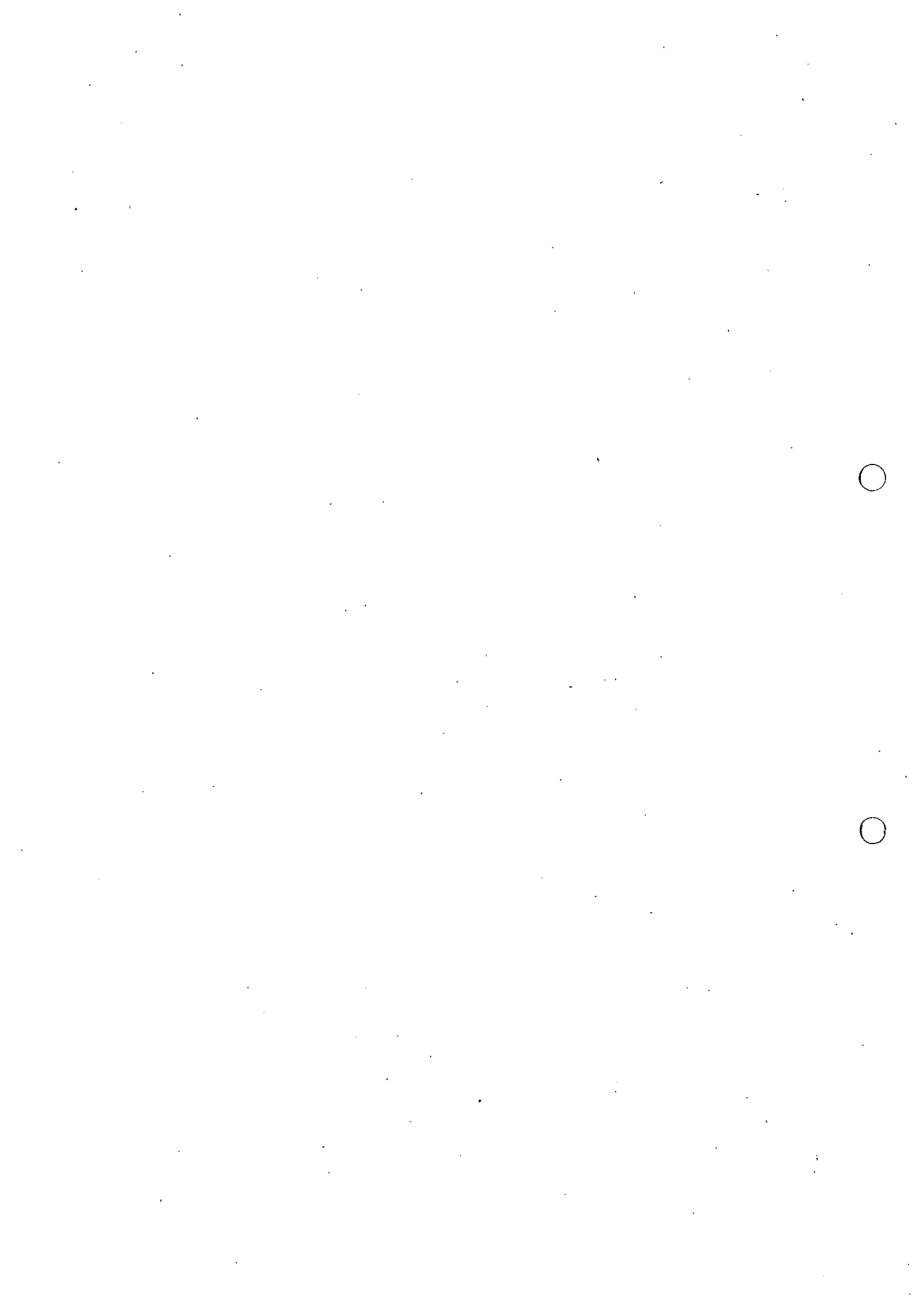
第4 実施体制

--

(注) 事業担当の氏名及び役割、過去の類似事業の経験、本取組を委託する場合の委託先との関係等を記述すること。

第5 積算内訳

区分	事業費 (円)	負担区分 (円)			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
					(1) 委託先 (2) 委託する事業内容	
合計						



別添 2

活動内容 (輸出先国・地域の残留農薬基準対応防除暦作成の支援)

第 1 事業の概要
1 事業の概要

実施地区	事業内容	対象品目及び輸出先国・地域	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備考
				国庫補助金	自己負担	その他		
①								
②								
③								

(注) 「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了)

(実施地区ごとに記入)

- ① 年 月 日
② 年 月 日
③ 年 月 日

第 2 事業の実施方針

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第3 成果目標

(単位：千円)

実施地区	取組実施者の概要	目標・実績 の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
①		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				
		目標額				
		実績額				
②		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				
		目標額				
		実績額				
計		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				
		目標額				
		実績額				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者を記入すること。

(注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

別添2-0 (実施地区ごとの活動内容を記述)

実施地区： _____

第1 事業の実施方針

(1) 実施地区の概要 (所在地、代表者、主な業務内容等 (農業者団体であれば主な品目、対象品目の作付面積、生産量等))

--

(注) 輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の概要を記述すること。また、複数の者による取組の場合には、全ての参加者の概要を記入すること。

(2) 対象輸出先国・地域、対象品目、課題となる病虫害や農業等

--

(3) 事業の必要性等

--

(注) 輸出先国・地域の残留農薬基準の状況と課題、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第2 輸出目標額等 (成果目標)

1 目標額の設定及び達成の考え方

--

(2) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	参加範囲	検討内容	備考

(注)「参加範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

2 モデル防除暦の作成

(1) 内容

試験ほ場	対象品目	対象輸出先国・地域	注意すべき薬剤名(成分名)	試験栽培に必要な資材	備考

(2) 残留農薬分析機関、分析対象成分

--

(3) 事業スケジュール

実施時期	取組の内容
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	

3 先進事例調査

事業実施主体（取組実施者）は、輸出先国・地域の残留農薬基準への対応に必要な防除暦の作成の参考となる産地等があれば、あらかじめ訪問して調査を行うこと。

(1) 調査概要

調査地区	対象品目及び輸出先国・地域	調査内容	備考

(2) 調査参加者

--

(注) 氏名、所属、専門分野、その他特筆することを記述すること。

(3) 調査内容

--

(注) 調査対象、調査方法、取りまとめ等の参考となる情報を具体的に記述すること。

4 事業実施経費

区分	費目	細目	単価 (円) ①	員数 (人数、回数) ②	合計 (円) (①×②)	備考
検討会の開催						
	計					
モデル防除暦の作成						
	計					
先進地事例調査						
	計					
総計						

第4 実施体制

--

(注) 事業担当の氏名及び役割、過去の類似事業の経験、本取組を委託する場合の委託先との関係を記述すること。

第5 積算内訳

区分	事業費 (円)	負担区分 (円)			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
					(1) 委託先 (2) 委託する事業内容	
合計						



別添 3

活動内容 (インポートトレランス申請の支援)

第 1 事業の概要
1 実施の概要

区分	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備考
			国庫補助金	自己負担	その他		
作物残留試験							
残留農薬分析							
先行試験データの収集							
申請書類の作成							
相手国への設定申請							
検討会の開催							
計							

2 事業完了予定 (又は完了)

年 月 日

第 2 事業の実施方針

(注) 対象農薬 (成分)、事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第3 成果目標

(単位：千円)

実施地区	実施地区の概要	目標・実績の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する会員等の名称を記入すること。
 (注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

第4 事業の内容等
 1 事業スケジュール

実施時期	取組の内容
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	

2 検討会の開催
 (1) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(2) 検討会の内容

開催時期	開催場所	参加範囲	検討内容	備考
月				
月				
月				
月				

(注) 「参加範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

3 事業実施経費

区分	費目	細目	単価 (円) ①	員数 (人数、回数等) ②	合計 (円) (①②)	備考
計						

(注) 「備考」欄には、単価、員数等の根拠 (資料名) を具体的に記入すること。

第5 実施体制

--

(注) 事業担当の氏名及び役割、過去の類似事業の経験、本取組を委託する場合の委託先との関係を記述すること。

第6 積算内訳

区分	事業費 (円)	負担区分 (円)			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
					(1) 委託先 (2) 委託する事業内容	
合計						

第7 添付資料

事業実施結果報告の際には、申請書類の写しを添付すること。ただし、事業実施期間内に登録申請が完了しない場合には、とりまとめた報告書を添付する。



別添4

活動内容（先進的輸送技術試験の支援）

第1 事業の概要

1 事業の概要

実施地区	事業内容	対象品目及び輸出 先国・地域	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備考
				国庫補助金	自己負担	その他		
①								
②								
③								

(注)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了)

(取組実施者ごとに記入)

① 年 月 日
 ② 年 月 日
 ③ 年 月 日

第2 事業の実施方針

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第3 成果目標

(単位：千円)

実施地区	取組実施者の概要	目標・実績 の別	青果物の輸出額・量				
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)	(年度)
①		目標額					
		実績額					
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
		目標額					
		実績額					
②		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
		目標額					
		実績額					
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
計		目標額					
		実績額					
		目標量 (単位)					
		実績量 (単位)					
		目標額					
		実績額					

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
 (注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合は、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。



別添 4-10 (実施地区ごとの活動内容を記述)

実施地区： _____

第1 事業の実施方針

(1) 実施地区の概要 (所在地、代表者、主な業務内容等 (農業者団体であれば主な品目、対象品目の作付面積、生産量等))

--

(注) 輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の概要を記述すること。

(2) 対象輸出先国・地域、対象品目、先進的輸送技術等

--

(3) 事業の必要性等

--

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第2 輸出目標額等

1 目標額の設定及び達成の考え方

--

2 対象品目の内訳

(単位：千円)

実施地区	実施地区の概要	目標・実績の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合は、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
 (注2)基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合は、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

第3 事業の内容

1 検討会の開催

(1) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(2) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	参加範囲	検討内容	備考

(注)「参加範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

2 先進的輸送技術等の実証試験による実用化

(1) 技術開発

対象輸先国・地域	対象品目名	開発する技術内容	備考

(2) 技術開発の方法

--

(注) 技術開発者、技術開発する場所、技術開発により期待できる効果等を具体的に記述すること。

(3) 技術開発の実用化に係る試験輸送

対象国名	対象品目名	実用化試験に用いる技術	備考

(4) 実用化試験の内容

--

(注) 誰がいつ、どこで、どのような試験を行うのか等を具体的に記述すること。

(5) 事業スケジュール

実施時期	取組の内容
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	
月 旬	



3 普及に係る研修会の開催

(1) 研修会の構成

研修会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	講師等		備考
	氏名	所属・役職	

(2) 研修会の内容

開催時期	開催場所	， 参集範囲	内容	備考

4 事業実施経費

区分	費目	細目	単価 (円) ①	員数 (人数、回数) ②	合計 (円) (①×②)	備考
検討会の開催						
計						
先進的輸送技術等の実証試験 による実用化						
計						
普及に係る研修会の開催						
計						
総計						

第4 実施体制

事業担当の氏名及び役割、過去の類似事業の経験、本取組を委託する場合の委託先との関係を記述すること。

--

第5 積算内訳

区分	事業費 (円)	負担区分 (円)			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
					(1) 委託先 (2) 委託する事業内容	
合計						



別添 5

活動内容 (海外フロンティア市場販売促進活動の支援)

第 1 事業の概要

1 事業の概要

実施地区	事業内容	対象品目及び 輸出先国・地域	事業費 (円)	負担区分 (円)			補助率	備考
				国庫補助金	自己負担	その他		
①								
②								
③								

(注) 「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、リレー出荷による多品目周年供給に向けて、複数の者で取り組む場合には、全ての参加者を記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了)

(実施地区ごとに記入)

- ① 年 月 日
 ② 年 月 日
 ③ 年 月 日

第 2 事業の実施方針

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第3 成果目標

(単位：千円)

実施地区	取組実施者の概要	目標・実績 の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
①		目標額	/	/		
		実績額				
		目標量 (単位)	/	/		
		実績量 (単位)				
②		目標額	/	/		
		実績額				
		目標量 (単位)	/	/		
		実績量 (単位)				
計		目標額	/	/		
		実績額				
		目標量 (単位)	/	/		
		実績量 (単位)				

(注1)「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。
また、リレー出荷による多品目周年供給に向けて、複数の者で取り組む場合には、全ての参加者を記入すること。



(注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

別添5-0 (実施地区ごとの活動内容を記述)

実施地区: _____

第1 事業の実施方針

(1) 実施地区の概要 (所在地、代表者、主な業務内容等 (農業者団体であれば主な品目、対象品目の作付面積、生産量等))

--

(注) 輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合、取組に直接参加する者の概要を記述すること。また、リレー出荷による多品目周年供給に向けて、複数の者で取り組む場合には、全ての参加者の概要を記述すること。

(2) 対象輸出先国・地域、対象品目、市場としての可能性等

--

(3) 事業の必要性等

--

(注) 事業の目的、必要性、期待される効果等について、具体的に記述すること。

第2 輸出口目標額等 (成果目標)

1 目標額の設定及び達成の考え方

--

2 対象品目の内訳

(単位：千円)

実施地区	実施地区の概要	目標・実績の別	青果物の輸出額・量			
			参考 (年度)	基準年度 (年度)	(年度)	(年度)
		目標額				
		実績額				
		目標量 (単位)				
		実績量 (単位)				

(注1) 「実施地区」欄には、輸出促進団体等事業実施主体が自ら輸出を行っていない場合には、事業に直接参加する者の名称を記入すること。

また、リレー出荷による多品目周年供給に向けて、複数の者で取り組む場合には、全ての参加者を記入すること。

(注2) 基準年度は、原則として事業実施年度の前年度とするが、数値が確定していない場合には、前年度の見込額及び参考値たる前々年度の実績額を記入すること。なお、後に数値が確定しても、目標額の変更はできない。

第3 事業の内容

1 検討会の開催

(1) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(2) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	参集範囲	検討内容	備考

(注) 「参集範囲」欄には、検討会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属や氏名も併せて記入すること。

2 販売促進活動等の実施

- (1) 見本市等への出展
① 見本市等の概要

対象輸出入先国・地域 (見本市等名)	出展時期	対象品目	出展内容	備考

- ② 見本市等において参考となる情報

--

(2) セミナー等の開催

① セミナー等の概要

対象輸出先国・地域	開催場所	開催時期	対象品目	開催内容	備考

② セミナー等において参考となる情報

--

(3) 販売促進資材の作成

対象輸出先国・地域	対象品目	販売促進資材の内容及び数量	備考

3 対象市場の調査

(1) 調査概要

対象輸出先国・地域	調査時期	対象品目	調査内容	備考

(2) 調査参加者

--

(注) 氏名、所属、専門分野、その他特筆することを記述すること。

(3) 調査内容

--

(注) 調査対象、調査方法、取りまとめ等の参考となる情報を具体的に記述すること。



4 事業実施経費

区分	費目	細目	単価 (円) ①	員数 (人数、回数) ②	合計 (円) ①×②	備考
検討会の開催						
	計					
販売促進活動等の実施						
	計					
対象市場の調査						
	計					
総計						

第4 実施体制

--

(注) 事業担当の氏名及び役割、過去の類似事業の経験、本取組を委託する場合の委託先との関係を記述すること。

第5 積算内訳

区分	事業費 (円)	負担区分 (円)			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
					(1) 委託先 (2) 委託する事業内容	
合計						